



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	1 目		
事業名称	国民健康保険事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,868,314	3,222,726	7,910,376	0	0	16,735,212
補助事業	6,413,773	3,222,726	1,595,522	0	0	1,595,522
単独事業	21,454,541	0	6,314,854	0	0	15,139,687
令和3年度	27,487,714	2,941,069	7,528,538	0	0	17,018,107
増△減	380,600	281,657	381,838	0	0	△ 282,895

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	31,177,489	31,164,462	27,970,647	27,868,314	27,868,314	27,868,314
市債+一般財源	20,845,247	20,847,990	17,551,964	16,735,212	16,735,212	16,735,212
事業費	31,186,602	30,898,639	27,969,847			
市債+一般財源	20,728,049	20,518,423	17,495,022			

事業概要	国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。						
事業開始年度	昭和36年度						
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法第72条の3、第72条の4他						

事業目的・効果 (必要性)	<p>一般会計から国民健康保険事業費会計へ国民健康保険事業運営に要する経費を繰り出すことで、国民健康保険事業の安定的な運営及び被保険者の保険料負担軽減に寄与します。</p> <p>【保険基盤安定繰出金（保険料軽減分）】 所得が一定額以下の世帯に対する保険料軽減額相当額を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。 (補助率：県3/4、市1/4)</p> <p>【保険基盤安定繰出金（保険者支援分）】 所得が一定額以下の世帯に対する保険料軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。 (補助率：国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>【未就学児均等割保険料繰出金】 未就学児に対する均等割保険料軽減額相当額を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。 (補助率：国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>【職員給与費等繰出金】 職員給与費及び事務費等を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。</p> <p>【出産育児一時金繰出金】 出産育児一時金支給額を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。 (繰出率：出産育児一時金総額の2/3)</p> <p>【財政安定化支援事業繰出金】 保険者の責に帰すことができない特別の事情に基づくと考えられる要因に着目し、国保財政が受ける影響を勘案して算出した額を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。 &lt;保険者の責に帰すことができない特別の事情&gt; ・所得水準が低いことによる保険料の減 → 本市非該当 ・高齢者の割合が高いことによる給付費の増 → 本市該当</p> <p>【その他一般会計繰出金】 保険料負担の緩和及び保健事業等に要する経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。</p>						
	根拠・データ等						

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							

細事業 (事業内訳)	細事業名称				(単位：千円)			
	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
	① 国民健康保険事業費会計繰出金	27,868,314	27,487,714	380,600	主に未就学児均等割保険料繰出金の新設に伴う増			
細事業合計		27,868,314	27,487,714	380,600				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	海老原 雅司	堀内 大悟	神崎 修	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	2 目		
事業名称	介護保険事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	49,085,657	2,089,325	1,005,163			45,991,169
補助事業	4,099,651	2,089,325	1,005,163			1,005,163
単独事業	44,986,006					44,986,006
令和3年度	49,190,647	1,881,140	940,569			46,368,938
増△減	△ 104,990	208,185	64,594	0	0	△ 377,769

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	38,944,963	44,168,992	46,533,614	-	-	-
算 市債+一般財源	38,495,993	42,580,828	43,783,226	-	-	-
決 事業費	38,104,848	43,071,264	46,742,091			
算 市債+一般財源	37,655,777	41,500,725	43,982,789			

事業概要	介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護保険事業費会計繰出金	49,085,657	49,190,647	▲ 104,990
	細事業合計	49,085,657	49,190,647	▲ 104,990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	小川 俊



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	3 目		
事業名称	後期高齢者医療事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	39,812,240	26,928	5,134,176			34,651,136
補助事業	26,928	26,928	0			0
単独事業	39,785,312	0	5,134,176			34,651,136
令和3年度	37,293,821	0	4,745,413			32,548,408
増△減	2,518,419	26,928	388,763	0	0	2,102,728

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	34,114,088	34,458,554	36,027,080	41,802,852	43,892,995
市債+一般財源	29,895,144	30,177,571	31,427,160	36,383,693	38,202,878	40,113,022
事業費	32,808,698	35,160,600	37,002,891			
決算	28,723,197	31,022,260	32,473,305			

事業概要	後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令							
事業目的・効果 (必要性)	1 実施内容 (1) 保険基盤安定制度分充当 低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分についての繰出金。県が繰入額の3/4を負担する。 (2) 定率市町村負担金充当 所得区分「一般」の者にかかる医療費(本人の一部負担金を除く)のうち、本市公費負担分の繰出金 (3) 広域連合共通経費充当 神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費のうち、本市負担分の繰出金 (4) 職員給与費充当 後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費にかかる繰出金 (5) 事務経費充当 後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務費の繰出金							
根拠・データ等	令和4年度後期高齢者医療事業費会計事業計画書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	主に通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	後期高齢者医療事業費会計繰出金	39,812,240	37,293,821	2,518,419
	細事業合計	39,812,240	37,293,821	2,518,419	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	佐藤 修一	原田 夏美	竹谷 春香



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	9 目		
事業名称	公害被害者救済事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,024					11,024
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	11,306					11,306
増△減	△ 282	0	0	0	0	△ 282

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,961	11,154	11,629	12,000	12,000	12,000
	市債＋一般財源	10,961	11,154	11,629	12,000	12,000	12,000
決算	事業費	10,871	10,748	10,247			
	市債＋一般財源	10,871	10,748	10,247			

事業概要	公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款、川崎・横浜公害保健センターに関する協定書							
事業目的・効果 (必要性)	① 総務費・給付事業費 職員人件費（1人分）及び事務費並びに給付事業費の一部について1/2を負担します。 ② 公害保健センター事業費 所長の人件費（1人分）を負担します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害被害者救済事業費会計繰出金	11,024	11,306	▲ 282	実績による減
細事業合計		11,024	11,306	▲ 282		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,518	0	0	0	0	29,518
補助事業 単独事業						0
令和3年度	26,607	0	0	0	0	26,607
増△減	2,911	0	0	0	0	2,911

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	31,159	30,823	28,256	29,518	29,519	29,520
算 市債+一般財源	31,159	30,823	28,256	29,518	29,519	29,520
決 事業費	31,159	30,823	28,256			
算 市債+一般財源	31,159	30,823	28,256			

事業概要	水道局からの納入依頼に基づき、本事業に係わる経費を水道局水道事業会計へ支出することにより、生活保護を受けているひとり親世帯の経済的負担を軽減します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的 本市の福祉施策の一環として、生活保護を受けているひとり親世帯への水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>2 減免内容 水道料金（基本料金） 口径（水道メーターの接続部分の内径）ごとに設定された基本料金、従量料金のうち、基本料金部分を減免します。</p> <p>3 減免対象 生活保護を受けているひとり親世帯 ※生活保護世帯全体を対象とした減免は平成17年度に廃止しました。</p>							
根拠・データ等	減免実績等に基づき算出しています。 具体的には、令和3年度における4月～7月の減免金額に8月～3月までの見込み額を合計し、令和2年度の決算見込額と決算実績額の差額を差し引いた金額を算出しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免世帯数	単位	目標	18,047	17,045	14,654	14,654	14,654	14,654
	世帯数	実績	17,953	15,979				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）	29,518	26,607	2,911
	細事業合計	29,518	26,607	2,911	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援	係
	岩井 一芳	阿部 卓	吉浦 徹	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	医療援助 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
歳出予算科目	一般会計 会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	151,044					151,044
補助事業 単独事業					0	0
令和3年度	162,245	0	0	0	0	162,245
増△減	△ 11,201	0	0	0	0	△ 11,201

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	171,597	169,748	167,493	151,044	151,044	151,044
算 市債+一般財源	171,597	169,748	167,493	151,044	151,044	151,044
決 事業費	171,597	169,748	167,493			
算 市債+一般財源	171,597	169,748	167,493			

事業概要	ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程							
事業目的・効果 (必要性)	ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免する。それによって減免対象世帯の経済的負担の軽減が図られる。							
根拠・データ等	繰入請求金額 <実績推移>元年度：167,493千円、2年度：162,245千円、3年度：140,052千円（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひとり親家庭等医療費助成	151,044	162,245	▲ 11,201	過年度実績による減
	細事業合計	151,044	162,245	▲ 11,201		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療 係
	佐藤 修一	松本 瑞絵	加賀谷 瑞菜

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業繰出金（身体・知的・重複障害）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	460,042	0	0	0	0	460,042
補助事業 単独事業	460,042	0	0	0	0	460,042
令和3年度	442,635					442,635
増△減	17,407	0	0	0	0	17,407

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	445,895	441,084	437,916	460,042	460,042	460,042
算 市債+一般財源	445,895	441,084	437,916	460,042	460,042	460,042
決 事業費	445,895	441,084	437,916			
算 市債+一般財源	445,895	441,084	437,916			

事業概要	身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額（令和3年7月から料金値上げ月額840～850円（税抜）※口径別／令和3年6月まで（月額790円（税抜））を減免する。 水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出する。						
事業開始年度	昭和48年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱						

事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 個人福祉減免として、昭和48年に、生活保護、身体障害、知的障害、高齢世帯等に対して上下水道料金の減免措置を行い、経済的負担の軽減を図る目的で事業開始。その後、ひとり親世帯、特別児童扶養手当受給世帯、精神障害者世帯を減免対象として追加（生活保護世帯を廃止、生活保護ひとり親世帯を追加）。平成29年度以降、繰出金事務の整理が行われ、各要件所管課にて事業執行（事業計画作成、予算管理、課題整理等）。</p> <p>【効果】 身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、生活に直結する水道使用料の基本料金相当額を減免することで、経済的負担の軽減を図っている。対象者世帯の経済支援、生活支援につながっている。</p> <p>【必要性】 身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯等への水道使用料金減免については類似した事業がない。</p>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【繰出金の推移】 H29年度分（H30年度予算額）445,895（千円） H30年度分（R元年度予算額）441,084（千円） R元年度分（R2年度予算額）437,916（千円） R2年度分（R3年度予算額）442,635（千円）</p> <p>繰出額は当該年度の減免実績額を翌年度に繰出。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算。</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標			47,441	47,441	47,441	47,441	47,441
	件数	実績	46,231	47,441					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出						
----------	--------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繰出金支出	460,042	442,635	17,407	過年度実績による増
細事業合計		460,042	442,635	17,407		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 奈木 修人	福祉給付 新美 弥生	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

## 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 17 款 1 項	16	目			
事業名称	水道料金会計繰出金（精神・重複障害）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,707					30,707
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	32,949					32,949
増△減	△ 2,242	0	0	0	0	△ 2,242

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	24,220	27,417	28,940	30,707	30,707
市債+一般財源	24,220	27,417	28,940	30,707	30,707	30,707
決算	24,220	27,417	28,940			
市債+一般財源	24,220	27,417	28,940			

事業概要	精神障害者世帯等に対して、水道料金の一部を減免します。水道局の積算する減免実績に応じ繰出金を支出します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、同条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果(必要性)	減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	・過年度実績データ							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標						
	件数	実績	18563.0	19694.0	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業スケジュール	昭和48年 個人福祉減免として上下水道料金の減免措置を開始 平成12年度 精神障害者世帯を減免対象に追加 平成29年度 繰出金事務の整理により、各要件所管課において事業執行を行う							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道料金会計繰出金	30,707	32,949	▲ 2,242	過年度実績による減
細事業合計		30,707	32,949	▲ 2,242		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 昌広	係長 今井 智子	施設管理 係 毒島 望美
--------------------	-------------	-------------	-----------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	112,053	0	0	0	0	0	112,053
補助事業 単独事業							0
令和3年度	104,600	0	0	0	0	0	104,600
増△減	7,453	0	0	0	0	0	7,453

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	104,815	103,684	103,743	112,053	112,053	112,053
算 市債+一般財源	104,815	103,684	103,743	112,053	112,053	112,053
決 事業費	104,815	103,684	103,743			
算 市債+一般財源	104,815	103,684	103,743			

事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	在宅の要介護4又は5の方がいる世帯に対し、水道料金の基本料金相当額を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	・要介護4・5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>29年度35,253人、30年度35,715人、元年度36,433人、2年度36,665人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標						
	件	実績	11,515	11,929				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年度 事業開始</li> <li>平成13年度 介護保険制度開始に伴い、対象者を「要介護4・5世帯」に変更</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金 (要介護4又は5)	112,053	104,600	7,453	減免件数の増加に伴う増
	細事業合計	112,053	104,600	7,453		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	土居 志奈乃



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	自動車事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和4年度	5,293,079			874,459			4,418,620
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,341,084			865,100			4,475,984
増△減	△ 48,005	0	0	9,359	0	0	△ 57,364

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予算										
事業費	4,846,012	5,181,400	5,388,905	5,383,061	5,474,573	5,567,641				
市債+一般財源	4,069,990	4,337,546	4,514,421	4,493,737	4,570,130	4,647,822				
決算										
事業費	4,846,012	5,181,400	5,388,905							
市債+一般財源	4,037,541	4,330,223	4,514,421							

事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金								
事業開始年度	昭和49年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市福祉特別乗車券条例								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金</p> <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敬老特別乗車証 乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。</li> <li>福祉特別乗車券 福祉特別乗車券を交付し、障害者の外出を支援することで、社会参加の促進や行動範囲の拡大に繋げる。</li> </ul>								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付者数	単位	目標	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
	人	実績	417,648	407,079					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和49年度：事業開始</li> <li>平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充</li> <li>平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始</li> <li>平成15年度：負担金導入</li> <li>平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施</li> <li>平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍）</li> <li>平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍）</li> <li>令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始（予定）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 自動車事業会計繰出金(敬老特別乗車証)	4,260,478	4,328,167	▲ 67,689	過年度の精算額が増加したことによる減
	② 自動車事業会計繰出金(福祉特別乗車券)	1,032,601	1,012,917	19,684	公民比率の増による増
細事業合計		5,293,079	5,341,084	▲ 48,005	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい 移動支援
	喜内 亜澄 渡辺 文夫	野澤 正美 東 宏子	小山田 哲朗 平野 昌之



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	高速鉄道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和4年度	1,927,062						1,927,062
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,898,566						1,898,566
増△減	28,496	0	0	0	0	0	28,496

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	1,906,581	1,699,845	1,883,240	1,959,822	1,993,139	2,027,022	
決 算	1,906,581	1,699,845	1,883,240				
市債+一般財源	1,906,581	1,699,845	1,883,240				

事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金								
事業開始年度	昭和49年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市福祉特別乗車券条例								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】</p> <p>福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金</p> <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敬老特別乗車証 乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。</li> <li>福祉特別乗車券 福祉特別乗車券を交付し、障害者の外出を支援することで、社会参加の促進や行動範囲の拡大に繋げる。</li> </ul>								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付者数	単位	目標	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
	人	実績	417,648	407,079					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和49年度：事業開始</li> <li>平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充</li> <li>平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始</li> <li>平成15年度：負担金導入</li> <li>平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施</li> <li>平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍）</li> <li>平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍）</li> <li>令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始（予定）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高速鉄道事業会計繰出金(敬老特別乗車証)	1,570,953	1,560,598	10,355
②	高速鉄道事業会計繰出金(福祉特別乗車券)	356,109	337,968	18,141	運賃単価の見直しによる増
	細事業合計	1,927,062	1,898,566	28,496	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい 移動支援 係
	喜内 亜澄 渡辺 文夫	野澤 正美 東 宏子	小山田 哲朗 平野 昌之